

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 菅井 幹夫

TEL 03-5532-1911

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	78,791	22.2	1,098	—	54	—	248	—
22年3月期第2四半期	64,456	△38.4	△324	—	△1,752	—	△1,766	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.99	—
22年3月期第2四半期	△7.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	139,887	35,483	24.7	137.66
22年3月期	140,736	36,155	24.8	138.89

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 34,558百万円 22年3月期 34,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	13.2	2,500	—	800	—	800	—	3.19

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 251,126,611株 22年3月期 251,126,611株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 93,383株 22年3月期 93,327株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 251,033,091株 22年3月期2Q 251,014,475株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年8月12日に公表した平成23年3月期通期連結業績予想につきましては、平成22年11月11日付の「第2四半期連結累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を記載しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報等.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長に牽引された輸出の増加や政府の景気対策効果もあり、一部に持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢の悪化懸念や、期後半からの円高進行等景気下振れの要因が増大し、厳しさを増す展開となりました。

電線業界におきましては、電気機械、自動車向けを中心に巻線等の電線需要は回復基調で推移しましたが、建設・電販向けの需要は引き続き低調に推移しました。

このような環境下、銅価の上昇により販売価格が上昇したこともあり、当社グループの第2四半期連結累計期間の連結売上高は787億91百万円（前年同四半期対比22.2%増）となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費等の削減効果もあり、営業利益は10億98百万円（前年同四半期は3億24百万円の営業損失）、経常利益は54百万円（前年同四半期は17億52百万円の経常損失）、四半期純利益は2億48百万円（前年同四半期は17億66百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。詳細は添付資料P.13「セグメント情報 1 報告セグメントの概要」をご確認ください。

（電線線材事業）

建設・電販向けの需要は低調に推移しましたが、無酸素銅線の需要が堅調だったことから、売上高は250億94百万円、営業利益は4億19百万円となりました。

（電力システム事業）

中東向けを中心に売上高は堅調に推移しましたが、円高により輸出の採算が悪化したことから、売上高は209億79百万円、営業損失は1億13百万円となりました。

（巻線事業）

自動車用電装品向けを中心に需要が回復したことから、売上高は105億14百万円、営業利益は1億86百万円となりました。

（コミュニケーションシステム事業）

光ファイバケーブル関連の受注が堅調に推移したことから、売上高は122億85百万円、営業利益は4億14百万円となりました。

（デバイス事業）

事務機器向け精密デバイス（ローラ）や家電向けを中心としたワイヤハーネスの需要が増大したことから、海外連結子会社の業績が回復し、売上高は82億32百万円、営業利益は2億45百万円となりました。

（その他事業）

売上高は16億85百万円、営業利益は22百万円となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,398億87百万円（前連結会計年度末総資産1,407億36百万円）で、主に受取手形及び売掛金が増加した一方で、たな卸資産が減少したため、前連結会計年度末より8億48百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,044億3百万円（前連結会計年度末負債合計1,045億80百万円）で、主に短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より1億76百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は354億83百万円（前連結会計年度末純資産361億55百万円）で、前連結会計年度末より6億71百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間につきましては、販売費及び一般管理費等の削減効果もあり、営業利益は前回予想を上回ることとなりました。営業外費用で円高による為替差損が発生したことから、経常利益は前回予想を下回りましたが、四半期純利益は少数株主損益等の影響により、前回予想を上回ることとなりました。

通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間に発生した為替差損の影響を考慮し、経常利益を引き下げましたが、売上高、営業利益、当期純利益については、前回予想を変更しておりません。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	160,000	2,500	1,000	800
今回修正予想(B)	160,000	2,500	800	800
増減額 (B-A)	0	0	△ 200	0
増減率 (%)	0.0	0.0	△ 20.0	0.0
(ご参考)前期実績(平成22年3月期)	141,397	△ 66	△ 2,195	△ 2,536

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益への影響額は軽微であります。税金等調整前四半期純損失は60百万円増加しております。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,037	9,538
受取手形及び売掛金	45,775	43,922
商品及び製品	7,445	8,024
仕掛品	6,205	6,483
原材料及び貯蔵品	4,421	4,737
その他	3,957	3,790
貸倒引当金	△169	△161
流動資産合計	77,671	76,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,082	15,605
機械装置及び運搬具(純額)	7,375	8,189
土地	24,633	24,727
その他(純額)	2,007	1,850
有形固定資産合計	49,098	50,372
無形固定資産		
投資その他の資産	1,801	1,837
投資有価証券	6,803	7,230
その他	4,978	5,453
貸倒引当金	△466	△493
投資その他の資産合計	11,315	12,191
固定資産合計	62,215	64,400
資産合計	139,887	140,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,774	22,612
短期借入金	53,878	48,048
未払法人税等	245	244
工事損失引当金	92	—
その他	8,683	10,964
流動負債合計	83,674	81,870
固定負債		
社債	80	90
長期借入金	11,174	12,835
退職給付引当金	800	796
役員退職慰労引当金	80	95
その他	8,594	8,893
固定負債合計	20,729	22,710
負債合計	104,403	104,580

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	8,035	10,699
利益剰余金	422	△2,489
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,667	29,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,003	1,405
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	4,337	4,337
為替換算調整勘定	△451	△293
評価・換算差額等合計	4,890	5,446
少数株主持分	925	1,289
純資産合計	35,483	36,155
負債純資産合計	139,887	140,736

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	64,456	78,791
売上原価	55,344	69,287
売上総利益	9,111	9,503
販売費及び一般管理費	9,436	8,405
営業利益又は営業損失(△)	△324	1,098
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	90	116
雇用調整助成金	73	—
その他	168	226
営業外収益合計	335	346
営業外費用		
支払利息	586	572
持分法による投資損失	40	45
為替差損	784	578
その他	352	192
営業外費用合計	1,763	1,389
経常利益又は経常損失(△)	△1,752	54
特別利益		
固定資産売却益	85	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	61	—
特別利益合計	147	—
特別損失		
出資金売却損	—	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
特別損失合計	—	156
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,605	△101
法人税等	473	△9
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△92
少数株主損失(△)	△312	△341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,766	248

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,923	39,740
売上原価	28,753	34,735
売上総利益	5,170	5,004
販売費及び一般管理費	4,694	4,233
営業利益	476	770
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	14
雇用調整助成金	66	—
その他	79	104
営業外収益合計	166	119
営業外費用		
支払利息	291	289
持分法による投資損失	14	18
為替差損	634	302
その他	181	86
営業外費用合計	1,121	696
経常利益又は経常損失(△)	△478	193
特別利益		
固定資産売却益	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
出資金売却損	—	96
特別損失合計	—	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△438	96
法人税等	205	6
少数株主損益調整前四半期純利益	—	90
少数株主損失(△)	△151	△151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△493	241

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,605	△101
減価償却費	2,185	2,068
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	—
出資金売却損益(△は益)	—	96
固定資産売却損益(△は益)	△81	△10
固定資産廃棄損	11	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△209	△18
工事損失引当金の増減額(△は減少)	83	92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△78	3
受取利息及び受取配当金	△93	△119
支払利息	586	572
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
売上債権の増減額(△は増加)	2,895	△1,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,462	1,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△965	△1,626
その他の流動資産の増減額(△は増加)	323	1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,712	△1,580
その他	596	210
小計	3,399	△1,024
利息及び配当金の受取額	93	122
利息の支払額	△577	△574
課徴金の支払額	—	△450
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△71	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,844	△2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,421	△1,219
有形固定資産の売却による収入	175	166
連結子会社株式の追加取得による支出	△7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△168	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△306
出資金売却による収入	—	136
その他	61	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△1,454

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,050	6,048
長期借入れによる収入	6,400	1,870
長期借入金の返済による支出	△4,031	△3,748
社債の償還による支出	△68	△10
その他	△21	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,772	4,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,255	399
現金及び現金同等物の期首残高	12,882	9,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	196	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,837	9,786

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,077	3,691	25,155	33,923	—	33,923
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	217	151	300	670	△670	—
計	5,295	3,843	25,455	34,594	△670	33,923
営業利益または損失(△)	△183	△73	706	449	27	476

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,381	6,870	48,204	64,456	—	64,456
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	510	189	544	1,244	△1,244	—
計	9,891	7,060	48,748	65,700	△1,244	64,456
営業利益または損失(△)	△282	△389	314	△357	32	△324

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

- 電線線材事業……………裸線、被覆線
- 電力システム事業……………電力ケーブル、アルミ線、電力工事・付属品
- 巻線事業……………巻線
- コミュニケーションシステム事業……………光・通信ケーブル、通信工事、
ネットワークソリューション、ファイバフォトニクス製品
- デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュ ニケー ションシ ステム 事業 (百万円)	デバイ ス事 業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	25,094	20,979	10,514	12,285	8,232	1,685	78,791	—	78,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,891	452	418	915	723	3,955	16,357	△16,357	—
計	34,985	21,431	10,933	13,201	8,956	5,640	95,148	△16,357	78,791
セグメント利益又は損失(△)	419	△113	186	414	245	22	1,175	△77	1,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△77百万円には、のれんの償却額△44百万円、未実現利益の調整額△18百万円、内部取引消去額△11百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	12,288	10,784	4,874	6,742	4,125	923	39,740	—	39,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,614	221	189	485	454	1,941	7,907	△7,907	—
計	16,903	11,005	5,064	7,228	4,580	2,865	47,648	△7,907	39,740
セグメント利益	191	55	46	446	100	△32	807	△37	770

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△37百万円には、のれん償却額△22百万円、内部取引消去額△16百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,939	88	6,027
II 連結売上高（百万円）	—	—	39,740
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.0	0.2	15.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,073	174	11,247
II 連結売上高（百万円）	—	—	78,791
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.1	0.2	14.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。
 2 各区分に属する主な国または地域
 （当第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結累計期間）
 アジア……………カタール、中国、クウェート等
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。